

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴生田 敦夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 平野 雅洋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 平野 雅洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	93,075	66,100	419,530
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,948	4,285	18,102
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	1,550	4,368	15,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	5,051	15,469
純資産額 (百万円)	47,662	57,144	62,816
総資産額 (百万円)	242,456	240,391	288,418
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	20.12	56.69	201.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	23.7	21.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は当社の完全子会社であった富士タンカー(株)を平成29年4月1日付で吸収合併し、同日、同社は消滅しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり51ドル台で始まり、6月末に期限を迎えるOPEC加盟・非加盟国による減産合意の延長および減産幅の拡大への期待から、一時54ドル台まで上昇しましたが、米国でのシェールオイル生産増加に加え、リビア・ナイジェリアでの生産の回復が価格下落要因となり、期末には46ドル台となりました。この結果、期中平均は約50ドルとなりました。

一方、期初1ドル111円台前半で始まった為替相場は、シリア・北朝鮮の地政学リスクや米大統領のロシアとの不透明な関係を巡る疑惑が波及し、円高が進む場面があったものの、米国および欧州の金融緩和縮小に向けた動きなどもあり、期末には112円台前半となりました。この結果、期中平均は約111円となりました。

このような事業環境のもと、当社は5月から6月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比922千キロリットル減の1,076千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、866千キロリットル減の1,184千キロリットルとなりました。

なお、石油製品の需要構造変化ならびにエネルギー供給構造高度化法二次告示への対応の一部として予定していた第2流動接触分解装置の日量21千バレルから同24千バレルへの増強は、平成29年6月末付けにて完了しました。また、アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備(A S P - B T G)は、平成29年8月に運転を開始する予定です。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。売上高は、大規模定期修理に伴う販売数量の減少等により、前年同期比269億74百万円減収の661億円となりました。損益につきましては、大規模定期修理による要因に加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が21億円の原価押し上げ要因（前年同期は14億円の原価押し下げ要因）となり、営業損失は40億39百万円（前年同期比74億8百万円減益）となりました。経常損失は、42億85百万円（前年同期比62億33百万円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、43億68百万円（前年同期比59億18百万円減益）となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響等により、営業損失相当額は18億円（前年同期比37億円減益）、経常損失相当額は20億円（前年同期比26億円減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ498億46百万円減少の1,000億33百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少113億83百万円、受取手形及び売掛金の減少355億22百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ18億18百万円増加の1,403億57百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加24億68百万円、機械装置及び運搬具の減少4億60百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ434億87百万円減少の1,120億96百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少260億7百万円、買掛金の減少85億79百万円、未払金の減少40億46百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少34億77百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億31百万円増加の711億50百万円となりました。主な要因は、修繕引当金の増加8億48百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ56億72百万円減少の571億44百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少50億48百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における経営方針・経営戦略等の変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		78,183,677		24,467		7,381

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,100		
	(相互保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,057,500	770,575	
単元未満株式	普通株式 5,077		
発行済株式総数	78,183,677		
総株主の議決権		770,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式32株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,100		966,100	1.23
富士石油販売株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000		155,000	0.19
計		1,121,100		1,121,100	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,592	11,779
受取手形及び売掛金	51,261	15,739
有価証券	100	100
たな卸資産	74,931	63,548
未収入金	6,796	4,965
繰延税金資産	242	307
その他	2,954	3,592
流動資産合計	149,879	100,033
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,175	10,007
油槽（純額）	3,958	4,157
機械装置及び運搬具（純額）	18,216	17,756
土地	51,660	51,660
建設仮勘定	18,793	21,261
その他（純額）	242	240
有形固定資産合計	103,047	105,084
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	462	444
その他	136	136
無形固定資産合計	599	580
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,130	16,949
長期貸付金	874	868
長期未収入金	16,828	16,800
その他	519	534
貸倒引当金	460	459
投資その他の資産合計	34,892	34,692
<b>固定資産合計</b>	138,538	140,357
<b>資産合計</b>	288,418	240,391



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,594	22,014
短期借入金	61,447	35,439
1年内返済予定の長期借入金	15,848	12,370
未払金	21,778	17,731
未払揮発油税	18,647	17,516
未払法人税等	2,665	22
その他	4,602	7,000
流動負債合計	155,583	112,096
固定負債		
長期借入金	49,778	48,063
繰延税金負債	9,259	9,373
特別修繕引当金	1,963	1,927
修繕引当金	5,812	6,661
退職給付に係る負債	2,924	2,849
役員退職慰労引当金	19	19
その他	260	2,254
固定負債合計	70,018	71,150
負債合計	225,601	183,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,469
利益剰余金	10,339	5,290
自己株式	1,431	1,431
株主資本合計	63,771	58,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	55
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	1,067	1,713
退職給付に係る調整累計額	181	170
その他の包括利益累計額合計	1,135	1,826
非支配株主持分	180	175
純資産合計	62,816	57,144
負債純資産合計	288,418	240,391

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	93,075	66,100
売上原価	88,747	69,275
売上総利益又は売上総損失( )	4,327	3,174
販売費及び一般管理費	958	865
営業利益又は営業損失( )	3,369	4,039
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	18	32
為替差益	-	68
持分法による投資利益	845	414
タンク賃貸料	48	53
その他	10	23
営業外収益合計	932	604
営業外費用		
支払利息	497	540
為替差損	1,594	-
タンク賃借料	60	55
その他	201	253
営業外費用合計	2,353	850
経常利益又は経常損失( )	1,948	4,285
特別損失		
固定資産除却損	21	22
特別損失合計	21	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,926	4,308
法人税、住民税及び事業税	361	1
法人税等調整額	10	51
法人税等合計	371	52
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,554	4,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,550	4,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,554	4,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	55
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	180	109
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	919	536
その他の包括利益合計	1,239	691
四半期包括利益	315	5,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	5,059
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(持家)		
金融機関からの借入債務	21百万円	19百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合 当座貸越約定、輸入消費税の延納、 信用状取引約定に係る債務保証	1,336百万円	1,178百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,682百万円(前連結会計年度末4,688百万円)となっています。前連結会計年度末および第1四半期連結会計期間末時点で当該関係会社が債務計上している金額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,869百万円	1,173百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	617	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	20円12銭	56円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,550	4,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,550	4,368
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,545	77,062,545

(注)1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

富士石油株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。